

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成29年9月5日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都江東区東陽2丁目2番20号		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 ダイエー 代表取締役社長 近澤 靖英 電話 03 - 6388 - 7100					
主たる業種	各種商品小売業	細分類番号	5	6	1	1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成28年4月から平成29年3月まで						
基本方針	照明、空調などの省エネ化、エネルギー運用の見直し、従業員への啓蒙活動を推進することにより電気、ガスの使用量の削減を図る。						
計画を推進するための体制	ISO14001を活用し、事業活動を通じ環境汚染の予防に努め、また環境マネジメントシステム運用により継続的な改善を図る取組みに当たりISO推進チームを各部署、各店舗に設置し取組みを強化する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (27)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (-)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,915.8 トン			6,881.9 トン	-0.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,915.8 トン			6,881.9 トン	-0.5 パーセント	
実績に対する自己評価		基本方針通りに運用できた					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (27)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (-)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	店舗	事業活動に伴う排出の量 延床面積×1/100	23.30			23.65	1.50 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		1店舗閉鎖により面積減のため原単位当たりの温室効果ガス排出量が増加した					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (27)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (-)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		54.0 パーセント	0.0 パーセント	0.0 パーセント	54.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度						
	(27)年度						
	(28)年度 イオングループ省エネ手順書の活用						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容 マイカー通勤申請制度の徹底						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価 ルール通りに運用できた						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善を図るため、2009年にISO14001の認証を取得し、環境方針に掲げる「省エネルギー、省資源の推進」「3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進」「環境に配慮した活動および商品の提供」を通じ環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでいる。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。